

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03878

研究課題名(和文) 1970-80年代における社会運動の国際的展開に関する運動史的研究

研究課題名(英文) Historical Studies on the Development of Social Movements for Global Solidarity in the 1970s and 80s

研究代表者

松井 隆志 (MATUI, Takasi)

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：70710341

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1970-80年代に日本において取り組まれた「国際連帯運動」の実態を明らかにすることを目指した。インタビューなどの調査を行った結果、以下の成果を得た。第一に、運動史の研究上の欠落を補うことになる貴重なインタビュー記録が蓄積された。これらは公開が予定されている。第二に、調査内容から、国際連帯運動は1960年末の運動に源流を持つこと、国内外の諸運動に肯定的な影響を与えたこと、などが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to grasp the actual situations of the social movements for global solidarity in Japan in the 1970s and 80s. Through the interviews and taking oral history from different persons who have committed in the solidarity movements, the research is able to get results as follows.

(1) Valuable oral history gives the more vivid picture to existing researches and they are fully documented now. Those interviews would be openly accessible in future.

(2) It became clear that the global solidarity movements came from originally in late 1960's movements and influenced to different movements inside and outside of Japan very positively.

研究分野：社会運動論・歴史社会学

キーワード：社会運動 国際連帯 NGO 運動史 ネットワーク インタビュー アーカイブ

1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本において 1970 年代以降活性化する国際連帯運動(民衆同士のグローバルな連帯行動、特にアジア・太平洋地域との関わり)の実態を明らかにしようとするものだ。

この 1970 年代以降の日本発の国際連帯運動は、当時の日本およびアジアの社会運動の領域において、無視できない影響力・存在感を持っていたにもかかわらず、これまで研究がほとんど蓄積されておらず、社会運動史上の空白地帯になっていた。

したがって、研究の動機としては、第一に、社会運動史における研究の欠落を埋めるというねらいがあった。

また、第二に、上述の「空白」の結果、1960 年代に学生運動をはじめとする政治的運動が高揚したが、それは 1970 年代には衰退し、代わりに地域住民闘争などの時代になっていくという、社会運動史の段階論的理解が安易に語られてきた。しかし、1960 年代から 70 年代への太いつながりが存在したことは、本研究によって示すことができるはずだ。すなわち、1960-70 年代の連続性を明らかにしたいという問題意識もあった。

さらに、第三に、グローバル化や NGO が本格的に展開し注目が集まるのは 1990 年代以降のことであるが、この点についても、早くも 1970 年代において、それらの展開が始まっていたと見ることができる。つまり、本研究は、グローバル化・NGO の時代とされる時代区分に関しても、その始期(もしくは前史)をめぐる議論に貢献することが目指された。

以上が、社会運動史的関心のもとで本研究が取り組まれた背景だ。

2. 研究の目的

本研究は、1970 年代以降の国際連帯運動を明らかにすることを旨とし、特にその研究対象として、アジア太平洋資料センター(Pacific-Asia Resource Center、以下略称「PARC」)およびその周辺のネットワークに焦点を当てた。

PARC は、1960 年代のベトナム反戦運動体として有名だった「ベ平連」(ベトナムに平和を!市民連合)が 1969 年に発行を開始した英文雑誌『AMPO』の編集・発行を引きつぐことを一つの軸にして、1973 年に設立された団体だ。『AMPO』の発行・交換等から、アジア・太平洋地域のアクティビスト・運動体との情報交換・人的交流を深め、「公害輸出」批判や多国籍企業批判、開発による現地生活破壊への批判などのキャンペーン、独裁国家や政治弾圧の実態報道など、本研究が対象とする 1970 年代以降の国際連帯運動の中心的アクターとなった。また、1989 年には PARC が呼びかけてその中心を担った「国際民衆行事 ピープルズ・プラン 21 世紀」(以下略称「PP21」)が開催され、国内外

を貫く様々な課題(先住民族問題、女性問題、公害問題など)をめくって、日本全国各地で連続的に集会等が開かれた。

そこで本研究は、『AMPO』が開始される 1970 年代(正確には 1960 年代末)から PP21 が持たれた 1989 年までの約 20 年間を、主な対象とした。

そして研究目的として、第一に、PARC の設立の経緯や、その後の様々な取り組みの実態、そして PP21 開催に向けた PARC 内部の議論など、1970-80 年代における運動体としての PARC の実像を明らかにすることが、中心に置かれた。

第二に、しかし、PARC という一つの組織だけがこの時代の国際連帯運動を担ったわけではなく、人的交流・情報交換という点で、相互に連携する多様な諸集団が、PARC の周囲に存在していた。特に PP21 は、各地の運動体が PARC と連絡をとりながらも、独自に取り組んだもので、その詳細を明らかにする必要があった。また、日本国内のみならず、国際連帯の「相手」として、アジア・太平洋地域の人々の存在も重要だ。したがって、PARC 以外の諸集団の確認およびその実態解明、それらとのネットワーク(関係性)のあり方の探究も、主要な研究目的とされた。

第三に、こうした調査を、単に今回の研究のためだけに行うのではなく、その後の研究の基礎資料とするための、調査資料のアーカイブ化も、目的の一つとして設定された。これまで、日本における運動史資料のアーカイブ化は極めて不十分で、そのことも、社会運動史的研究が停滞している一つの背景となっていた。この点の重要さが認識されるようになったのは、ようやく近年のことだ。本研究では、何をどのように保存するのか、その手続きの探究も含め、運動史資料のアーカイブ化拡充に寄与することも、目的とした。

以上が本研究の目的だった。

3. 研究の方法

本研究の主たる方法はインタビュー(聞き取り)だ。上述の各種運動(組織)のキーパーソンへのインタビューを重ねた。しかし、インタビューは、調査者一人・被調査者一人の対一の形式ではなく、調査者側は毎回複数(研究対象者以外に、研究協力者や関係者を含む)で行った。被調査者側は一人の場合も多いが、時に複数同席する場合もあった。もう少し具体的に説明すると、インタビューが東京近郊あるいは東京来訪中の場合には、その対象者を調査者や関係者が囲む形式で行うことを原則とした。一方、東京地域以外の対象者の場合には、複数調査者がチームとしてその地域を訪れ、個別インタビュー、またはその地域での関係者に集まってもらった上でのグループインタビューの形式をとった。

こうした形式を採用した理由は、まず、今回の調査内容が、個人の考えや判断を質問す

ることはあっても、プライベートな情報を聞き出すことが目的ではなく、複数の人々と協働することで成立させる社会運動という営みの歴史を語ってもらうことが目的であるために、一対一のインタビューにする必要がないということがあった。むしろ、研究代表者以外に当時の中心的な運動関係者が調査者の一角を担うことで、調査対象者とのラポールも形成されやすく、インタビューにおける記憶も相互に補いやすくなる。東京以外の地域などで集団インタビューとなる場合も同様のメリットがある。調査におけるミクロな権力の問題に着眼するよりも、歴史事実の発掘・確認のためのインタビューであるがゆえに、採用した形式だ。ちなみに、先述の運動史資料のアーカイブ化の目的を前提にして、インタビューでは原則として録音・録画を行った。

また、インタビュー以外にも、当時の運動体内部の資料、チラシ類や発行物、写真や映像資料など、できるだけ現物や複製の収集を行った。そうした入手困難な資料以外でも、既に知られている書籍や雑誌も少なくないため、これらの情報収集と内容整理を進めることも重要で、たとえば PARC が 1978 年から刊行を始めた季刊雑誌『世界から』（1979 年～1992 年）の総目次の目録化作業を行った。

さらに、正式なインタビューではないが、上述したとおり 1970 年代以降の国際連帯運動の一つの結集軸となった英文雑誌『AMPO』のバックナンバーを読み、本研究の研究協力者であると同時に当時の中心人物でもあった方から継続的に話を聞きながら、当時の時代状況と『AMPO』の誌面を確認するという研究会も並行して開催してきた。

本研究は、こうした方法を用いて、1970-80 年代の日本における国際連帯運動の実像を明らかにしようとした。

4. 研究成果

研究成果の第一は、インタビューの蓄積それ自体だ。先述のように、本研究の目的の一つに、運動史資料のアーカイブ化がある。

これまでの運動史的研究（に限らず多くの質的調査に当てはまるだろう）は、個別にインタビュー調査などを進め、その結果、そこで集められたインタビュー記録を含む資料群は、研究者個人の「資産」として、その研究が一段落すると忘却され埋没してしまうことが多かった。今回、本研究のインタビューは、そうした弊害を克服するため、原則として将来の公開を前提として実施し、記録してきた。

本助成期間内だけでも、20 回以上、国内外計約 30 人（グループインタビュー含む）のインタビュー記録が残されている。作業の進行の問題で、本助成期間内での公開はできなかったが、数年以内に記録の整理・確認をすべて完了し、条件を整えた上で、何らかの方法で、このテーマでの研究を志す全ての人に

開かれた資料として公開することを予定している。また、「国際連帯運動記録プロジェクト」という本研究の基盤をなす有志の研究プロジェクトが 2013 年から始められ、そこで記録されたインタビューも、本研究と合わせて運動資料として公開される予定である。本研究は、こうした基礎資料を集めることに貢献した。

第二に、インタビュー等の内容に関して、これまで述べてきた本研究の問題意識に対応する成果を得ることができたと考える。

一つ目は、PARC を中心とする、1970 年代の国際連帯運動の経緯、活動内容や人脈などの運動史上の情報が一定程度明らかになった。これらは、既に公開されている文献資料だけでは明らかにできない内容を多く含んでおり、文書とインタビューに基づく貴重な成果である。特にアメリカにおけるインタビューなどから、『AMPO』やその他英文メディアの日本からの発行が、単に活字上のグローバル化ではなく、その編集・発行活動自体がグローバルな活動だったと言える性格を十分持っていたことが明らかになった。

二つ目に、1960-70 年代の運動史上の連続性に関して、PARC やそれと関連する諸団体が、いかに 1960 年代末の運動のインパクトを受け、その流れの中から問題意識や人脈を発展させてきたか、ということがさまざまインタビューから明らかになった。特に公害問題を軸にする運動の展開は、1960 年代から 70 年代へとつながることを示す重要な事例であるとともに、公害への対抗が国内問題と海外とをつなぐ課題であったことが浮かび上がった。

三つ目に、特に 1989 年の PP21 の行事に関して、福岡・水俣、山形、札幌での調査から、この全国行事の提起が、各地域の運動や資源に依存しながらそれらを活性化し、運動を成功に導いたと言えること、そしてその後続く肯定的影響を残したことが明らかになった。さらに、PP21 の開催はその後 90 年代にタイに引き継がれたが、これの開催もタイの民衆運動などに肯定的なインパクトを与えたことが、タイでのインタビューから明らかになった。

四つ目に、タイに限らず、フィリピンや香港などの関係で、この時代以降のグローバルな社会運動の一角に、日本のこれら諸運動も組み込まれていたことが明らかになった。すなわち、NGO の時代が 2000 年前後に突然始まったわけではなく、1970 年代以来の国際連帯運動の蓄積の上に現在があることが、これら諸地域でのインタビューから明らかになった。

このように、当初想定されていた本研究の目的は、ほぼ想定通りに達成されたと考えられる。ただし上記のまとめは、主要な論点に関する現段階の研究整理に過ぎない。個別論点の論証を含む詳細な成果については、今後順次発表される論文等で明確にされていく

予定である。

したがって、今後の展望としては、まずは未達成となっている本研究の成果公開を急ぐことが必要だが、その上で、運動史上の研究の欠落が次第に埋められていくことで新たに浮上してくる問いに対して、さらなるインタビュー等を行い、研究を継続的に深化させていくべきだと考える。

5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

松井 隆志 (MATSUI, Takashi)

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：70710341